

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牧田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牧田 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	5,645,196	5,132,258	11,456,368
経常利益又は経常損失( ) (千円)	315,357	88,885	463,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	275,744	94,010	356,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,514	61,044	197,456
純資産額 (千円)	3,525,495	3,423,685	3,565,437
総資産額 (千円)	8,677,050	8,049,111	8,440,690
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額( ) (円)	21.44	7.29	27.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.38		27.63
自己資本比率 (%)	40.6	42.5	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,033	798,174	814,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,095	104,951	153,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,741	428,986	727,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,222,392	1,185,306	921,070

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	10.17	12.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善などから緩やかな回復基調が続いておりますが、実質賃金の伸び悩み等の影響で個人消費は底堅い動きで推移し、円高や株価の低迷などにより景気は、このところ弱さもみられております。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の下振れ懸念や英国のEU離脱問題など不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、受注状況が芳しくなかったことや、大型案件の売上が第3四半期以降に予定されている等の理由から5,132百万円（前年同期比9.1%減）となり、受注不調の影響や大型プロジェクトの頓挫による赤字取引が発生したこと等の理由から営業損失は106百万円（前年同期は営業利益329百万円）、経常損失は88百万円（前年同期は315百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益275百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （広告ソリューション事業）

SP（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）部門ともに競合案件の受注が不調に終わったことや、将来的に売上を見込んで進めていた広告関連の大型プロジェクトの頓挫による赤字取引が発生したこと等により、売上、利益ともに低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、2,461百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失は119百万円（前年同期は営業利益183百万円）となりました。

#### （テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、積極的に進めていた設備投資効果により案件の受注はできているものの、売上の計上は第3四半期以降に見込まれることや、ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオの稼働は堅調なものの受注・価格競争の影響を引き続き受けており、受注単価の改善が進まず、両部門ともに低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、2,670百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は298百万円（同35.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて541百万円減少し4,375百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加264百万円、受取手形の減少309百万円、売掛金の減少349百万円、たな卸資産の減少148百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて149百万円増加し3,673百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加52百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて391百万円減少し8,049百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて271百万円減少し3,458百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少126百万円、未払法人税等の減少81百万円、預り金の増加77百万円、賞与引当金の減少77百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて21百万円増加し1,167百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少55百万円、リース債務の増加37百万円、繰延税金負債の増加22百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて249百万円減少し4,625百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて141百万円減少し3,423百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少174百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて264百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,185百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は798百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

主な増加要因は、減価償却費の計上332百万円、売上債権の減少660百万円、たな卸資産の減少148百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上89百万円、賞与引当金の減少77百万円、仕入債務の減少126百万円、法人税等の支払額83百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は104百万円(同4.9%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は428百万円(同59.0%増)となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出272百万円、長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎1-11-4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田1-2-46-703	1,729,000	12.07
分部 至郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分部 日出男	東京都品川区	1,097,980	7.66
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6-15-21	583,560	4.07
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	308,300	2.15
分部 清子	静岡県浜松市天竜区	143,880	1.00
大石 雅	神奈川県鎌倉市	127,800	0.89
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	119,700	0.84
小山 正己	兵庫県西宮市	119,600	0.83
計		7,157,260	49.95

(注) 上記のほか、自己株式1,434,962株(発行済株式総数に対する所有株式の割合10.01%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,890,300	128,903	
単元未満株式	普通株式 3,776		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		128,903	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6-15-21	1,434,900		1,434,900	10.01
計		1,434,900		1,434,900	10.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	921,070	1,185,306
受取手形	486,169	176,348
売掛金	2,632,710	2,283,637
たな卸資産	1 591,843	1 443,212
繰延税金資産	153,436	152,014
前払費用	94,491	109,856
その他	48,804	34,271
貸倒引当金	11,418	8,982
<b>流動資産合計</b>	<b>4,917,107</b>	<b>4,375,665</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	795,222	843,396
減価償却累計額	206,080	222,323
建物及び構築物(純額)	589,141	621,073
機械装置及び運搬具	1,060,087	1,074,554
減価償却累計額	822,136	851,899
機械装置及び運搬具(純額)	237,950	222,654
工具、器具及び備品	280,913	295,057
減価償却累計額	242,067	247,807
工具、器具及び備品(純額)	38,846	47,250
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	2,021,956	2,013,342
減価償却累計額	1,056,512	1,020,534
リース資産(純額)	965,443	992,808
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,941,265</b>	<b>2,993,669</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	47,194	80,730
のれん	16,478	10,945
その他	17,566	7,553
<b>無形固定資産合計</b>	<b>81,238</b>	<b>99,229</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	236,449	282,813
出資金	2,487	16,037
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	29,351	27,486
長期前払費用	13,259	18,095
敷金及び保証金	198,218	212,944
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	71	63
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	34,369	32,504
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>501,079</b>	<b>580,547</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,523,583</b>	<b>3,673,446</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,440,690</b>	<b>8,049,111</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	921,611	794,894
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	135,400	110,000
リース債務	468,664	464,793
未払金	193,246	239,558
未払消費税等	52,473	31,207
未払費用	65,030	57,711
未払法人税等	89,315	7,768
預り金	34,848	111,896
賞与引当金	191,511	113,548
その他	77,316	26,929
流動負債合計	3,729,419	3,458,309
<b>固定負債</b>		
長期借入金	522,500	467,500
リース債務	568,796	606,361
繰延税金負債	8,571	31,327
その他	45,965	61,927
固定負債合計	1,145,833	1,167,116
負債合計	4,875,252	4,625,426
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,764	481,267
利益剰余金	2,802,041	2,627,819
自己株式	246,728	246,728
株主資本合計	3,508,221	3,333,502
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	37,408	86,784
為替換算調整勘定	18,407	2,040
その他の包括利益累計額合計	55,815	88,824
非支配株主持分	1,400	1,357
純資産合計	3,565,437	3,423,685
負債純資産合計	8,440,690	8,049,111

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,645,196	5,132,258
売上原価	3,940,690	3,921,004
売上総利益	1,704,505	1,211,253
販売費及び一般管理費	1 1,374,958	1 1,317,935
営業利益又は営業損失( )	329,546	106,681
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	3,168	759
補助金収入	694	19,986
貸倒引当金戻入額	2,869	2,513
その他	6,390	15,636
営業外収益合計	13,138	38,895
営業外費用		
支払利息	12,048	10,163
持分法による投資損失	6,844	10,711
出資金運用損	8,102	-
その他	331	223
営業外費用合計	27,327	21,098
経常利益又は経常損失( )	315,357	88,885
特別利益		
固定資産売却益	10	-
新株予約権戻入益	12,483	-
特別利益合計	12,493	-
特別損失		
持分変動損失	497	-
固定資産売却損	3,052	-
固定資産除却損	43	1,088
特別損失合計	3,592	1,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	324,258	89,974
法人税、住民税及び事業税	101,638	1,135
法人税等調整額	53,310	2,945
法人税等合計	48,327	4,080
四半期純利益又は四半期純損失( )	275,930	94,054
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	185	43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	275,744	94,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	275,930	94,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,641	49,376
持分法適用会社に対する持分相当額	2,225	16,366
その他の包括利益合計	118,416	33,009
四半期包括利益	157,514	61,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,332	61,001
非支配株主に係る四半期包括利益	182	42

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	324,258	89,974
減価償却費	313,151	332,294
のれん償却額	2,746	2,189
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,787	4,301
賞与引当金の増減額( は減少)	15,421	77,962
受取利息及び受取配当金	3,183	760
支払利息	12,048	10,163
持分法による投資損益( は益)	6,844	10,711
持分変動損益( は益)	497	-
新株予約権戻入益	12,483	-
固定資産売却損益( は益)	3,041	-
固定資産除却損	43	1,088
補助金収入	694	19,986
売上債権の増減額( は増加)	732,472	660,760
たな卸資産の増減額( は増加)	240,247	148,630
長期前払費用の増減額( は増加)	2,328	2,328
仕入債務の増減額( は減少)	233,648	126,716
その他の流動資産の増減額( は増加)	16,065	806
その他の流動負債の増減額( は減少)	150,875	51,324
その他	1,365	23,042
小計	747,845	871,284
利息及び配当金の受取額	3,939	760
利息の支払額	11,873	10,152
補助金の受取額	694	19,986
法人税等の支払額	141,156	83,966
法人税等の還付額	4,583	261
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,033	798,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	77,674	54,094
有形固定資産の売却による収入	12	750
資産除去債務の履行による支出	7,615	-
ソフトウェアの取得による支出	965	35,144
出資金の払込による支出	28,318	27,918
出資金の回収による収入	10,431	30,010
敷金及び保証金の差入による支出	7,166	16,418
敷金及び保証金の回収による収入	10,697	692
その他	503	2,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,095	104,951

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,000,000	6,100,000
短期借入金の返済による支出	6,900,000	6,100,000
リース債務の返済による支出	242,670	272,280
長期借入金の返済による支出	80,400	80,400
ストックオプションの行使による収入	17,160	-
配当金の支払額	63,831	76,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,741	428,986
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	234,195	264,236
現金及び現金同等物の期首残高	988,196	921,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,222,392	1 1,185,306

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

当第 2 四半期連結累計期間  
(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

( 会計方針の変更 )

( 企業会計に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項 ( 3 )、連結会計基準第44 - 5 項 ( 3 ) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項 ( 3 ) に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第 1 四半期連結会計期間の期首時点の累計的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日 ) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 8 月31日)
商品	1,610千円	1,610千円
仕掛品	586,202千円	438,067千円
貯蔵品	4,030千円	3,534千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
役員報酬	47,700千円	37,900千円
給与手当・賞与	578,750千円	583,932千円
賞与引当金繰入額	127,667千円	62,423千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	1,222,392千円	1,185,306千円
現金及び現金同等物	1,222,392千円	1,185,306千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,890	5.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	77,364	6.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,902,988	2,742,208	5,645,196		5,645,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,150	188,701	189,851	189,851	
計	2,904,138	2,930,909	5,835,047	189,851	5,645,196
セグメント利益	183,076	458,964	642,041	312,494	329,546

(注)1 セグメント利益の調整額 312,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,461,386	2,670,872	5,132,258		5,132,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,750	120,896	122,646	122,646	
計	2,463,136	2,791,769	5,254,905	122,646	5,132,258
セグメント利益又は損失 ( )	119,096	298,224	179,127	285,809	106,681

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 285,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	21円44銭	7円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	275,744	94,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	275,744	94,010
普通株式の期中平均株式数(株)	12,858,536	12,894,014
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円38銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	38,281	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社レイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。